

サステナビリティの取り組み

当社グループは、経営理念「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」のもと、半世紀以上にわたり安定的にエネルギーとサービスを皆様にお届けしてきました。急速に進む脱炭素社会への潮流にも対応すべく、環境ビジネスや次世代エネルギーにも早くから着手しており、持続可能な社会の発展に貢献してきました。今後も経営理念に基づき、持続的に企業価値を向上していくために、皆様の豊かなくらしの発展と持続可能な社会の構築に資する事業・サービスの提供を拡げていきます。

サステナビリティ方針

伊藤忠エネクスグループは、“社会とくらしのパートナー”として、

エネルギーとサービスをお届けすることを使命とし、

人々の豊かなくらしと持続可能な社会の発展に貢献しつつ自らの企業価値の向上を目指します。

- 1 事業を通じたカーボンニュートラル社会への貢献
- 2 エネルギーの安定供給を通じた豊かな地域社会への貢献
- 3 ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の構築

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

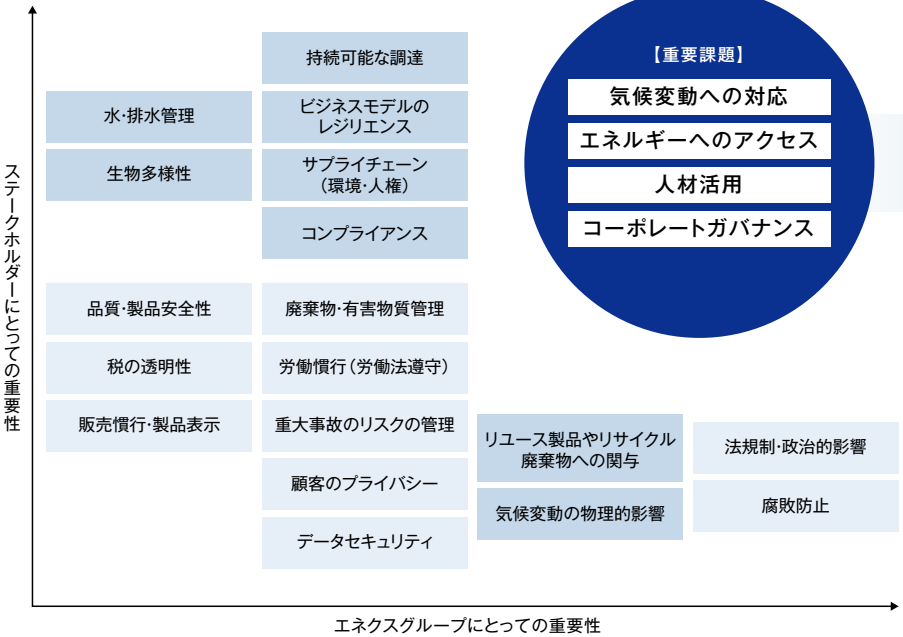
当社では、サステナビリティ方針に基づきサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定し、これら課題に対する取り組みを通じて持続可能な社会づくりに貢献、より一層の企業価値向上に努めています。

サステナビリティ関連情報については当社Webサイトをご参照ください。

マテリアリティと特定プロセス

https://www.itcenex.com/ja/csr/policy/policy/index.html#anc02

グループ重要課題

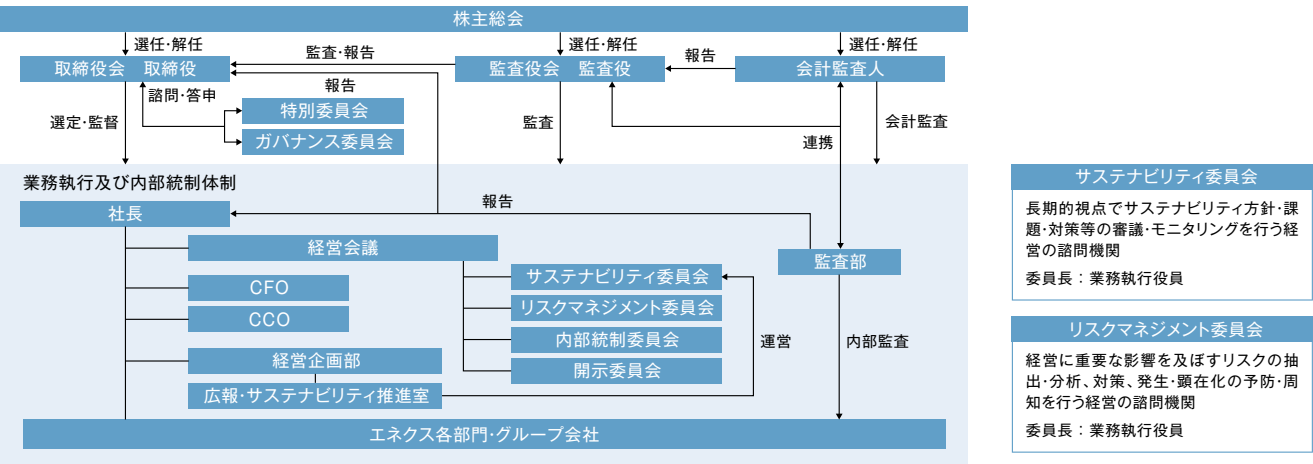


サステナビリティガバナンス

当社グループは、サステナビリティ課題への対応を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の諮問機関であるサステナビリティ委員会では、環境課題などに関するリスクと機会への対応方針や、サステナビリティ方針・課題・対策などを審議・モニタリングし、当社グループのサステナビリティ戦略を牽引しています。委員にはコーポレート部門長及び職

能部長を任命しているほか、必要に応じて営業部門の統括責任者を招集しており、専門的知見を活用しながら迅速に施策を実行する体制を整えています。経営会議では全社的な方針や取り組みを協議し、取締役会は重要課題への対応状況の報告を受け、取り組みの実効性・適切性を継続的に監督するとともに、基本方針や経営戦略を承認しています。

サステナビリティに関わるガバナンス体制



重要課題	主な機会	主なリスク	関連するSDGs	取り組み分野
気候変動への対応 カーボンニュートラル社会実現への貢献	●代替燃料需要の高まりに伴う代替燃料市場の拡大と販売機会の増加 ●水素等の新たなエネルギーインフラ構築機会の創出 ●再生可能エネルギー需要の高まりと、新たな事業機会の創出 ●事業を通じた社会課題解決が期待される市場の拡大 等	●既存エネルギービジネスの減退 ●温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 等	7 気候変動 13 気候変動 15 陸の豊かさ 17 パートナリティー	●代替燃料 ●再生可能エネルギー ●電気自動車（EV） ●蓄電池・家庭用製品のエネルギーソリューション ▶詳細は P.42～47
エネルギーへのアクセス エネルギーの恵みをすべての人に	●地域コミュニティ及びサプライチェーン全体からの信頼に支えられた事業のさらなる拡大 ●代替エネルギー等、多様なエネルギーを選択できる環境の提供 ●エネルギーへのアクセスが未整備な地域への進出 ●災害時にも適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等 ●環境に配慮した資源や素材の安定供給による、お客様の信頼獲得や新規事業創出 等	●地域コミュニティとの関係悪化による顧客基盤の損失 ●エネルギーの調達不足による事業の不安定化 等	9 産業・インフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナリティー	●地域コミュニティとの関係 ●エネルギーへのアクセス ●エネルギー・サービスの安定供給 ●カーライフステーション ▶詳細は P.48～49
人材活用 多様な価値創造を生む人材戦略	●働きがいのある職場環境の整備による労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等	●適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等	3 健全な働き方 4 質の高い教育 5 ジェンダー平等 8 持続可能な成長 10 人や国の不平等の解消	●ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ●健康と安全 ●人材育成 ●社会貢献活動 ▶詳細は P.50～53
コーポレートガバナンス 透明性、実効性ある公正な意思決定	●強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等	●コーポレートガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	12 持続可能な消費と生産 17 パートナリティー	●コーポレートガバナンス ●取締役会の機能性強化 ●ステークホルダーエンゲージメントの強化 ●委員会の適切な運営 ●グループガバナンスの強化 ●リスク管理の強化 ▶詳細は P.58～67

エネクスグループのサステナビリティについては当社Webサイトをご参照ください。

https://www.itcenex.com/ja/csr/policy/index.html

気候変動への対応

—カーボンニュートラル社会実現への貢献—

考え方

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識し、エネルギーの安定供給を担う企業として、低炭素商材・サービスの拡充を通じた脱炭素社会の実現に取り組んでいます。事業環境の変化や多様化する顧客ニーズに対応し、再生可能エネルギー事業や自家消費型太陽光発電事業、EV関連ビジネスの拡大を推進しています。また、GTL、LNG、LPガスなどの燃料需要への対応に加え、水素やリニューアブルディーゼル、バイオマス燃料といった次世代エネルギー分野の事業強化を進めています。新たな環境対応ビジネスや関連事業を通じてCO₂排出削減に貢献し、従来のエネルギー供給にとどまらない付加価値を創出することで、社会全体の低炭素化と持続可能な成長の実現を目指しています。

また、当社グループは事業活動に伴うGHG排出量の把握と削減にも取り組み、排出量実績や削減に向けた施策、進捗状況の開示を行っています。当社グ

ループが排出するGHGについては、2030年50%削減（2018年度比）、2050年カーボンニュートラルを目標としています。今後も事業特性を踏まえながら、脱炭素化に向けた取り組みの実効性を高めるとともに、継続的な進捗管理を通じて削減を推進していきます。

更に当社は、環境方針に掲げている気候変動への対応として、TCFD※1提言への賛同も表明しています。TCFD提言の考え方にに基づき、気候変動が事業活動に与えるリスク並びに機会を抽出し、シナリオ分析を行い開示しています。なお、TCFD提言に基づく開示についても適宜見直しを図り（直近・2026年6月改定）、今後も適切な開示を行っていきます。

TCFD

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

※1 TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。

ガバナンスとリスク管理

当社では、気候変動に関わるリスク・機会への対応方針や温室効果ガスの削減目標・取り組み等の気候変動問題について、気候変動関連を含むサステナビリティ全般の審議を行うサステナビリティ委員会で議論しています。

▶ 詳細は P.41 サステナビリティガバナンス

戦略

当社グループは、気候変動に伴う様々なリスク・機会を事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。気候変動の影響については、事業計画を策定するにあたり中長期的視野を踏まえた検討を反映させていきます。

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（IEA:International Energy Agency）及び国連気候

変動に関する政府間パネル（IPCC:Intergovernmental Panel on Climate Change）を参照し、1.5℃／2℃未満を含む複数のシナリオから、当社への影響が大きい項目について抽出・分析しました。シナリオ分析結果におけるリスク・機会は、政策や技術等による社会変化によって生じる「移行」側面と自然災害や気温上昇等によって生じる「物理的」側面を考慮しています。

当社が想定する1.5℃／2℃未満シナリオの社会像

移行	物理
・ 石油製品需要の低下や石炭火力発電事業の燃料転換が進み、事業ポートフォリオは変化していく。 ・ CO₂削減要請が強化され、炭素税関連の負担が重くなる。 ・ 高効率・省エネ等の設備投資や事業維持コストが高くなる。 ・ CO₂排出量削減効果のある、熱供給・水素・EV・自家消費型PV・アンモニア・その他次世代燃料等環境商材のビジネスへ積極的に取り組むことが求められる。 ・ 石油製品等の燃料から実質的にCO₂排出を伴わない次世代燃料に置き換わる移行期間に、燃焼時に相対的にCO₂排出の少ないGTL、LNG、LPガス等の燃料需要が一時的に増加する。	・ 異常気象が甚大化していくことで、停電の発生頻度が増加するほか、供給設備等の被災により供給の不安定化が生じる。 ・ 恒常的に気温が上昇し、灯油などの冬季に利用する暖房機器向け燃料需要のボラティリティが変化する。 ・ 災害時にも安定的に供給できるLPガス中核充填所や災害対応ステーションが活用される機会が増加する。 ・ 電力需要の逼迫により、蓄電池や調整用電源の需要が増加する。

移行リスクと機会の分析（1.5℃／2℃未満シナリオ）

		リスク	機会	時間軸	影響度※2	対応方針
政策	CO ₂ 排出量の規制	・ 石油製品需要の減少 ・ 炭素税賦課 ・ 販売ネットワーク減少 ・ 燃料調達コスト増加 ・ 規制変更や資源制約等 ・ 燃料転換・設備更新によるコスト増加	・ 次世代・代替燃料、再生可能エネルギー等の環境商材の需要増加 ・ アフターマーケットのディーラー取り込みによる収益増加 ・ 脱炭素技術への投資機会増加	中～長期	大	緩和策 ● 次世代・代替燃料の販売拡大 ● 取扱商品多様化に向けた供給網・物流網の整備 ● 再生可能エネルギー事業の強化
	エネルギーミックスの変化	・ 調達電源の不足 ・ 調達コスト増加 ・ PV出力抑制増加	・ 産業用LPガス・LNG需要の一時的増加 ・ 調整電源関連ビジネスの拡大 ・ 再生可能エネルギー事業拡大 ・ 電源の地域分散化に伴うビジネス機会増加	中～長期	中	● 蓄電池関連事業強化 ● 石炭火力発電所の燃料転換等 ● エネルギーサービス事業の拡大
市場	エネルギー需要の変化	・ 電力調達価格の増加 ・ 市場調達価格の上昇	・ 業界再編による顧客軒数増加 ・ 電力需要の増加 ・ EV関連事業の拡大	中～長期	中	緩和策 ● 顧客基盤の維持・拡大 ● 既存インフラの燃料転換に伴う設備投資
	顧客行動の変化	・ 備蓄設備維持コストの増加 ・ 電力新メニュー開発等コスト増加 ・ ブランドイメージ低下	・ 環境性能の高い設備・高効率機器の需要増加 ・ エネルギーサービス事業の提案機会増加 ・ 自家消費型PV需要の増加	中～長期	中	● インフラの統廃合・電力販売事業の強化 ● リユースバッテリー活用ビジネス ● EV関連・ディーラー事業の強化
	次世代技術の進展	・ 石油製品関連整備領域需要減少 ・ 販売ネットワーク減少 ・ 多様なエネルギー供給への対応 ・ 法規制リスク拡大	・ 水素関連ビジネスの拡大 ・ 船用アンモニア燃料の販売拡大 ・ バイオマス発電所の環境価値増加 ・ バイオマスの発電コスト低下	中～長期	中	適応策 ● 既存インフラの燃料転換に伴う設備投資 ● インフラの統廃合 ● 地域社会との対話、共生

※2 影響度
軽微：1億円未満 小：1億円～10億円未満 中：10億円～100億円未満 大：100億円～200億円未満 甚大：200億円以上



事業を通じた社会の環境負荷削減

主なアクションプランの方向性と進捗状況

分野	テーマ	取り組みの方向性	進捗状況
代替燃料	次世代燃料 (RD:Renewable Diesel、GTL)の 高度化利用と 普及促進	- 温室効果ガス排出削減に寄与するRDやGTLの普及促進。 - 継続的・安定的な商流を構築。	RD - 配送網の充実化を図り、東名阪地区にて需要が拡大し販売数量が増加。(前年度比160%) - RD40ブランド戦略実施。「FINE DIESEL」として新たなブランドを2026年3月に立ち上げ。 - 寒冷地にて営業列車の実証試験を実施。 GTL - 建設・土木工事現場を中心として、納入実績は前年度比120%を達成。 - 既存配送可能エリアに加え、東北エリアにて新たな供給拠点整備。
	水素 バリューチェーン 構築	2021年2月:日本エア・リキード(同)、伊藤忠商事(株)と「水素バリューチェーン構築に関する戦略的な協業に関する覚書」を締結。 2025年度以降:商用車トラック向け水素ステーションの運営維持。	- 福島県本宮市において日本初のFCトラック対応の「水素バリューチェーン構築に関する戦略的協議」に参画。2024年5月開業し、エネクスフリート(株)にて24時間365日営業中。 - 充填実績は2026年3月末までに累計7,800台(約38千kg)を超える。
再生可能 エネルギー	太陽光発電を含む再生 可能エネルギーの事業 の促進	- 多様な再生可能エネルギー発電施設の開発・運営を通じ持続可能なエネルギーの安定供給を実現。 - 自家消費型太陽光発電設備の導入支援を通じた再生可能エネルギー利用の拡大。 - 営農型太陽光発電事業(ソーラーシェアリング)の提案を通じた再生可能エネルギーの普及促進。	- 再生可能エネルギー発電所開発実績:278.0MW※1(2026年3月末時点) ※1 営農型太陽光発電所2.1MWを含む。 - 自家消費型太陽光発電導入実績:25か所/11.8MW
	バイオマス発電事業の 安定運営	電力の安定供給を図るとともに、低炭素社会の実現に資する電源開発を推進。	徳島県阿南市において、森林資源及び農業残渣を燃料とするバイオマス発電所を、王子グリーンエナジー徳島(株)で運営。
電気自動車	環境にやさしい 自動車販売の拡販	電気自動車などの環境負荷低減車拡充及び関連事業の推進により環境にやさしいモビリティ社会の実現。	- 日産大阪販売(株)においてEV車を累計15,434台販売。 - 直営CS及びディーラーへのEV充電器設置台数80基超(2026年3月末時点)
その他 環境ビジネス	地域熱供給事業の 拡大により省エネに 貢献	脱炭素社会の実現に向け、お客様や地域と協力し、開発の初期段階からその後のマネジメントまで街づくりと一体となったエネルギーの効率利用に貢献。	- 東京都市サービス(株)にて、地域熱供給・エネルギーマネジメントサービスを継続中。 - 熱供給地区:19地区
自らの環境 負荷低減	オフィス・事業所におけるグリーン エネルギー化促進と 電力・燃料・コピー用紙、 水使用、廃棄物量削減	オフィス・事業所における省エネルギーを推進し、エネルギー使用量を前年度比99%とすることを目標とする。 対象:一般電力・事業所燃料(LPG、灯油)・車両燃料(ガソリン、軽油、オートガス使用量を削減、GTL、HVO、電気、e-fuelへの転換、EV化)、コピー用紙、水、廃棄物	2025年度省エネ活動の実績 - 一般電力97%:目標達成、節電並びにオフィス内照明LED化による削減。 - 事業所燃料97%:目標達成、車両燃料94%:目標達成、事務所冷暖房の効率利用やエコドライブの実施。 - コピー用紙86%:目標達成、ペーパーレス化の推進。
	輸送段階でのCO2削減 とDXを活用した 業務の効率向上	- LPWAの導入推進による自動検針と、配送効率化を通じたCO2排出量削減への貢献。 - モバイル端末運用による点検表のペーパーレス化と効率向上。	- LPWA累計設置件数:557千台超(2026年3月末時点) - 全国で保安点検調査のモバイル化を進め、液石販売・ガス小売・バルク等の法定点検票や、圧力測定機器のデジタル活用によるペーパーレス化を推進。
環境 マネジメント	森林・海洋環境、生物多 様性保全活動	環境保全・生物多様性の保全活動推進。	- 北海道長沼町の「タンチョウも住めるまちづくり」へ寄付。 - 東京都港区「生物多様性みなとネットワーク」活動 地域の生物多様性保全活動への社員参加や発信活動を行うなどグループ全体の意識醸成取り組みを実施。また、2021年度から、みなと生物多様性パネル展に継続出展し、地域での生物多様性保全の啓発を実施。

環境負荷削減の取り組み

FINE DIESELを通じて、サーキュラーエコノミー及び脱炭素社会を目指す



産業ビジネス部門
産業ビジネス開発部
環境商材販売課
喜田 隼人

当社は、次世代エネルギーの開拓・販売や、お客様への省CO₂・省エネルギー化等のご提案の一つとして、リニューアブルディーゼル(Renewable Diesel:以下、RD)を40%含んだFINE DIESELを供給しています。RDは、温対法上の軽油対比でCO₂排出量の削減効果がある代替燃料であり、主にトラックやバスの燃料として利用されます。一方で、公道走行車両にRDを使用する際は、事前申請や譲渡証の携行等が必要でしたが、FINE DIESELは地方税法上の「軽油」に区分されるため、特別な手続なく公道での運用が可能となります。これにより建設現場間の移動や給油拠点の制限などがなく、適用範囲の大幅な拡大が期待されています。RD及びFINE DIESELは配送網の充実を図ったことで、東名阪地区で需要が拡大し、2025年度の販売数量は前年度比160%と

増加しています。

当社はサステナビリティ方針の一つである「事業を通じたカーボンニュートラル社会への貢献」のもと、FINE DIESELの流通拡大を通じて、サーキュラーエコノミー及び脱炭素社会の実現を目指していきます。



世界有数のRD生産能力を誇るNESTEが製造、伊藤忠商事(株)が輸入・調達、当社が供給・販売を行っています。

営農型太陽光発電で実現する、再生可能エネルギーの推進と経済メリットの追求



電力・ユーティリティ部門
GX部 電力金融ビジネス課
坂本 侑加

当社では、「営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)」のご提案を通じて、農業と再生可能エネルギーの両立を推進しています。農地に支柱を立て、その上部に太陽光パネルを設置し、農業と発電事業を同時に行う取り組みです。全国で複数の営農型太陽光発電所を保有し、総パネル容量は約2.1MW、これまでの累計発電実績は6,858MWhに達しており、約2,940tのCO₂排出削減が達成されています。

2024年度より埼玉県にて開始した農家の方からは、「近年は日射が強すぎる局面も多く、太陽光パネル設置により適度な遮光が入ることで作物の日焼けや高温障害の抑制につながることもある。また、突発的な豪雨や強い直射日光のダメージを一部やわらげる効果も期待でき、ほ場※2環境の安定化に寄与する面がある。単に発電しながら営農できると

いう点にとどまらず、気候変動に対する適応においても意義がある。」というお声もいただいています。

今後も営農型太陽光発電を通じて、農業の持続性向上とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

※2 農地の総称。水田や畑(普通畑・樹園地・牧草地)などを包括して指す。

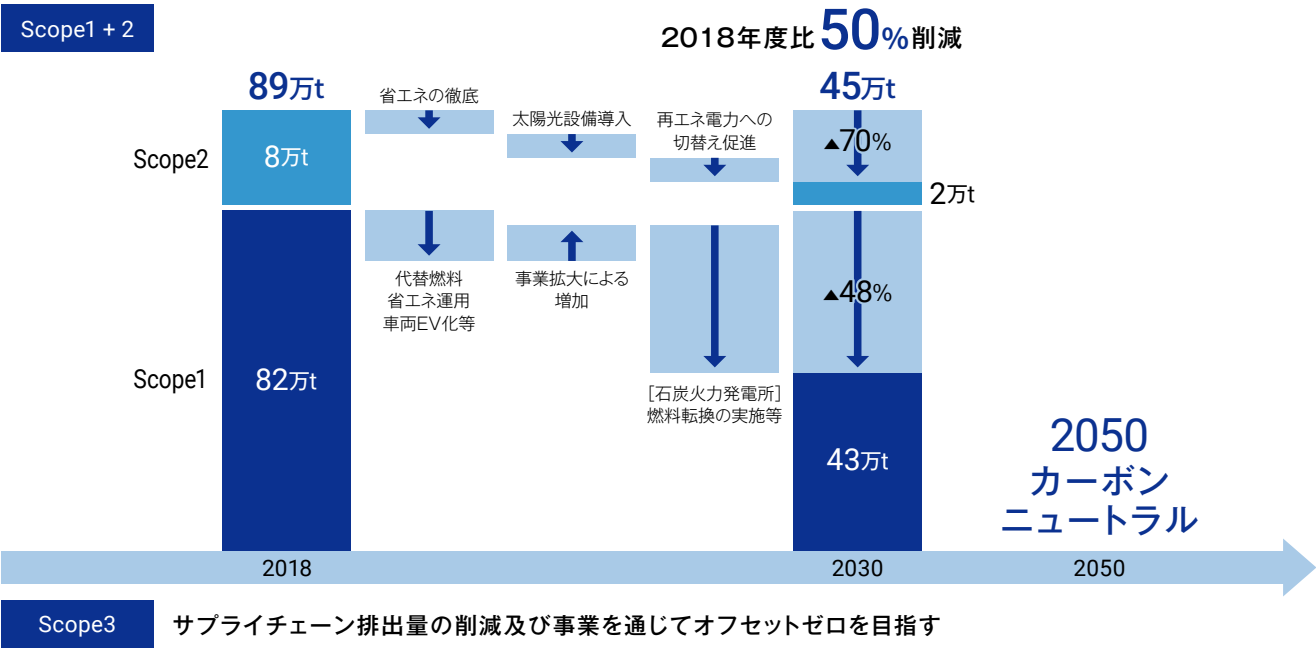


太陽光パネル下で育つ麦

自社のGHG排出量削減

当社グループでは、気候変動対応を重要課題と位置付け、TCFD提言に基づく情報開示を推進しています。中長期的なGHG排出量の指標は、Scope1・2を2018年度比で2030年までに50％削減、2050年にはカーボンニュートラル達成を目標としています。省エネルギーの取り組み

指標と目標



環境マネジメント(ISO14001)

当社は2000年から継続して国際規格ISO14001認証を取得しており、グループ全体における横断的な環境管理体制のもと、機能的に環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを適切に運用して環境負荷低減に向けた実効性の高い業務活動に取り組んでいます。また、ISO14001認証に伴う外部審査に加え、内部監査及び環境活動セルフチェック監査を毎年実施し、各事業所の環境改善活動の有効性を確認しています。これらの活動を通じて、当社事業所及びグループ会社のエネルギー使用量等を継続的にモニタリングし、省エネルギー活動及びGHG排出量の削減を推進しています。



として、袖ヶ浦アスファルト基地で使用するボイラー燃料の重油から環境負荷の低いGTLへの転換や、グループ会社の直営カーライフステーションへの太陽光発電設備の導入等を実施しており、環境負荷低減を図っています。

GHG排出量の推移と進捗

Scope1・2 エネルギー種別排出量の推移と進捗 (単位:千t-CO2e)

エネルギー種類	2018年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	灯油	1	1	1	0	1	1	1
	軽油	2	2	2	2	2	2	4
	ガソリン	3	3	4	4	4	4	4
	重油	30	31	26	24	28	32	29
	石炭	760	716	742	664	432	411	435
	GTL	—	—	0	1	1	—	—
	LPガス	2	2	2	2	2	6	5
	都市ガス	20	17	57	29	35	18	21
Scope1計		818	771	833	728	505	474	499
Scope2	熱	0	—	0	0	0	0	0
	電気	78	77	65	67	63	60	65
	非化石証書	—	—	—	△0	△0	△0	△0
	自社発電使用	△3	△3	△2	△2	△1	△1	△1
Scope2計		76	75	63	65	62	59	64
Scope1・2合計		894	846	896	793	566	533	563
2030年度排出量目標		447						
2030年度目標に対する達成率		71%						

(注) 1 GHG排出量算出における当社グループとは、単体+連結子会社(Scope1・2については、従業員10名以下の会社を除く)としています。
(注) 2 GHG排出量は、WRI(世界資源研究所)とWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が主導して開発されたGHGプロトコルを用いて算出しています。
(注) 3 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数を使用しています。電力由来のCO2排出量は、同法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を使用しています。
(注) 4 GHG排出量の算出においては、エネルギー起源CO2を集計対象としています。
(注) 5 千t-CO2e未満の端数を四捨五入して表示しています。
(注) 6 □を付したデータは独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。
(注) 7 2018(基準年)、2022~2024年度についても、過年度の統合報告書等にて独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。

Scope3 カテゴリー別排出量の推移

カテゴリー		2018年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope3	カテゴリー1 当社グループが販売する燃料の採掘・輸入・精製段階で排出されるCO2	4,252	3,976	3,400	3,282	3,487	3,273	3,237	3,161
	カテゴリー3 自社発電所の燃料調達過程で排出されるCO2	128	113	95	76	53	27	32	59
	カテゴリー4 自社チャーターローリー走行時で排出されるCO2	107	103	99	98	103	100	97	88
	カテゴリー6・7 従業員の出張・通勤時に排出されるCO2	2	2	2	2	2	2	2	2
	カテゴリー11 販売したガソリン等の使用段階で排出されるCO2	18,834	18,033	17,383	17,195	17,961	17,616	17,074	15,458
Scope3合計		23,324	22,227	20,979	20,653	21,607	21,018	20,442	18,768

(注) Scope3の算定範囲は当社事業に影響の大きなカテゴリーに限定しています。

第三者保証報告書



(注) 第三者保証報告書は当社ホームページにも掲載しています。

第三者保証報告書

<https://www.itcenex.com/ja/csr/environment/activities/index.html?#anc02>



エネルギーへのアクセス

— エネルギーの恵みをすべての人に —

考え方

当社グループは、全国へのエネルギーの安定供給に努めることで築き上げたお客様との強固な信頼関係を通じて、平時・非常時を問わず持続可能なエネルギー供給体制を構築しています。

LPガス中核充填所や災害対応ステーションなど、災害時でも安定的にエネルギーを供給するための

ネットワークを整備するとともに、「防災」から「復旧対応」までグループ一丸となって迅速に対応できる人材も備えています。

当社グループでは、「社会とくらしのパートナー」として、全ての人が安定的にエネルギーへアクセスできる社会の実現を目指しています。

災害対応ネットワークの構築

当社グループは、経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、エネルギーの安定供給を第一の使命としています。可能な限り、お客様の必要とするエネルギーを絶やすことなく、安全・安心にお届けできるインフラ維持機能を全国に備えています。また、地域の防災強化のために、自治体や地域の皆様に貢献できる拠点づくりを促進しています。

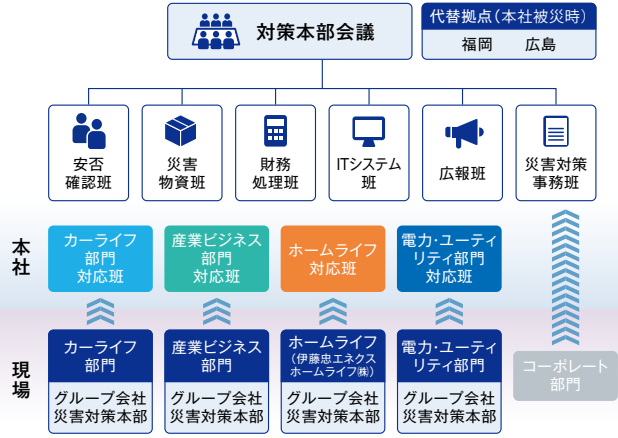


平時の保安業務と有事のBCP

当社グループは、「保安はすべての業務に優先する保安無くして事業無し」という考え方のもと、お客様へエネルギーを安定的かつ安全に供給するため、平時から保安活動の徹底に取り組んでいます。各事業及びグループ会社では保安責任者を配置し、法令遵守の徹底、設備管理、事故の未然防止、自主保安監査などを計画的に実施しています。また、法定基準に加え独自の保安基準を設け、定期的な監査や点検を通じて保安レベルの維持・向上に努めています。ホームライフ事業では、「LPWA」によるLPガス集中監視システムを活用し、利用先のガス設備を24時間監視することで事故の未然防止を図っています。更に、自動検針や容器交換時期の予測にも活用し、保安と業務効率の両立を進めています。カーライフ事業では、保安監査や施設点検を継続的に実施するとともに、販売店向けの手引書やニュースレター、講習会などを通じて安全意識の向上と事故防止活動を推進しています。

一方、大規模地震や停電、火災、感染症などの危機事象に備え、当社グループは事業継続計画（BCP）を整備しています。BCPでは、人命尊重を最優先とし、従業員とその家族の安全を確保したうえで、社会インフラを支える企業として可能な限りエネルギーの供給とサービス提供を継続することを基本方針としています。また、地域社会との連携による復旧・復興支援や、継続的な改善にも取り組ん

でいます。災害発生時には災害対策本部を設置し、安否確認、被害情報の収集、設備やシステムの状況把握、物資調達、広報対応などを迅速に実施します。また、状況に応じて代替拠点へ機能を移管できる体制も整備しています。更に、供給優先度の高い商品・サービスについては、復旧戦略と代替戦略をあらかじめ定め、早期の供給再開を図ります。こうした取り組みを実効性のあるものとするため、BCPは策定して終わりではなく、定期的な教育・訓練や点検・評価を通じて継続的に見直しを行っています。平時の保安活動と有事の事業継続体制を両輪として強化することで、お客様と社会の安全・安心を支え続けていきます。



column 能登半島地震の経験から得た気づきと今後への教訓

令和6年能登半島地震は、地域の生活を支えるエネルギー供給事業者としての使命をあらためて認識する契機となりました。発災直後は通信障害や道路寸断、停電・断水などが重なり、従業員や販売店の状況把握、燃料供給体制の確立に大きな困難を伴いましたが、日頃から実施していた災害対応訓練や防災備蓄が初動対応を支え、平時からの備えの重要性を再認識する機会となりました。また、被災地への安定的なエネルギー供給は、自社の力だけでは成し得ないことも強く実感しました。石油元売会社、物流事業者、同業他社、行政機関など多くの関係者との連携により、緊急車両への給油やローリー配送が実現しており、平時から築いてきた信頼関係が非常時に大きな力を発揮することをあらためて認識しました。

一方で、人員確保や物資輸送、被災した販売店の事業

継続支援などには課題も残りました。従業員自身が被災する中で供給体制を維持するためには、人的支援体制の整備に加え、被災地のニーズを的確に把握しながら機動的に対応できる仕組みが不可欠です。今回の経験で得た教訓を今後の災害対応に活かし、関係者との連携強化や事業継続体制の充実を通じて、災害時においても地域の暮らしを支えるエネルギー供給の責任を果たしていきます。



現場で対応に当たったCL関東・北陸販売支店メンバー（発災当時）

人材活用

— 多様な価値創造を生む人材戦略 —

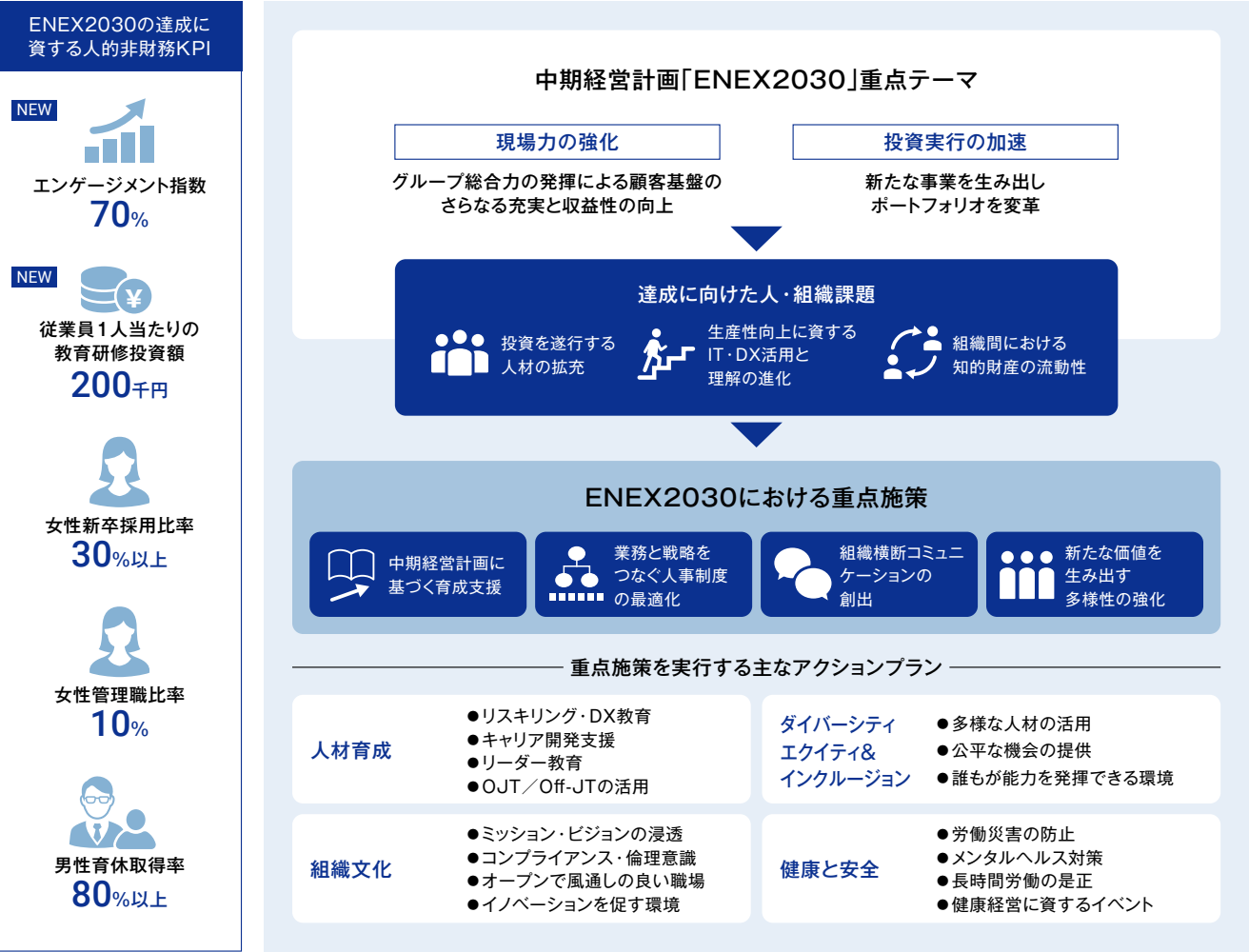
考え方

当社グループでは、1961年の創業当初より「企業にとって最も大切な財産は“人”である」と捉え、人材こそが当社グループにおける価値創造の中心であり、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上の原動力であると考えています。経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、2009年からは、求める人材像として「社会のパートナーとして、自ら、新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」を掲げています。

カーボンニュートラルへの転換加速などの社会環境変化や顧客ニーズの多様化を背景に、当社グループでは中期経営計画「ENEX2030」において、目指す方向性として「現場力の強化」「投資実行の加速」

を掲げ、顧客基盤の拡大や収益性の向上、新規事業創出への取り組みを推進しており、人材・組織もこの変革期に適応できる体制強化がより重要となっています。人材活用における「ENEX2030」の重点施策として、この経営計画に基づいた育成支援や業務と戦略をつなぐ人事制度の最適化に取り組むほか、組織横断的なコミュニケーションを促進することで新たな価値創造を活性化します。社員それぞれの多様な価値観や自律的キャリアを尊重しながら、全ての人材が活躍できる、そして働きがいを感じられる組織づくりを通じ、持続的な企業価値向上を目指していきます。

人材活用のアクションプランと人材戦略のつながり



②業務と戦略をつなぐ人事制度の最適化

当社は、2026年度より「ENEX2030」における非財務指標として「エンゲージメント指数」を設定し、社員一人ひとりの意欲向上と組織力の強化に取り組んでいます。

社員の能力開発やキャリア形成を促す「MBO（Management by Objectives:目標管理制度）」「役割評定」「能力評定」などの人事評価制度では、上長との目標設定やフィードバックを重視し、役割や成長課題を明確化することで業務への納得感を高め、会社の方向性への理解を深めています。

更に、2014年度より社員の士気向上と「ENEX2030」の推進を目的に全社表彰制度を運用しており、2023年度に選考プロセスと評価基準を刷新しました。「ENEX2030」で掲げた全社取り組みへの貢献度を重視し、全社員が公平に挑戦できる仕組みとしています。

これらの制度により、「より強い人材、より強い組織、働きがいのある会社」の基盤をつくり、社員と会社の双方の成長を推進しています。

③組織横断コミュニケーションの創出

当社グループは、グループ各社・各部門間の連携を深め、知見の共有と相互理解を促進することで、グループ総合力の向上を図っています。その一環として、部門間ローテーションやグループ会社・投資先企業への出向を通じ、複数の事業や組織を経験することで、広い視野と実践力を備えた人材の育成を進めています。

また、2021年度より導入しているクロスファンクション研修は、2024年度からグループ会社にも展開し、部門や商材を超えた対話と協働を促進しています。2025年度には「ENEX2030 '25-'26」に資する「現場力の強化」と「新規・戦略投資の実行」を担う人材の育成として、グループ12社の次期管理職候補を対象にDX・戦略投資の研修を実施しています。

これらの施策を通じて、グループ全体への方針の浸透を図るとともに、各社が共通の方向性を共有しながら協働することで、新たなシナジーの創出を推進していきます。

人事制度の浸透

見直しがなされた人事制度は規程の改定だけでなく、各種ハンドブックでも周知。適時更新することで制度の浸透を図っています。



エネクスグループ表彰制度

2014年度より当社グループ社員の士気高揚と中期経営計画の推進を図るために、毎年「全社表彰」を開催しています。



2025年度クロスファンクション研修の様子



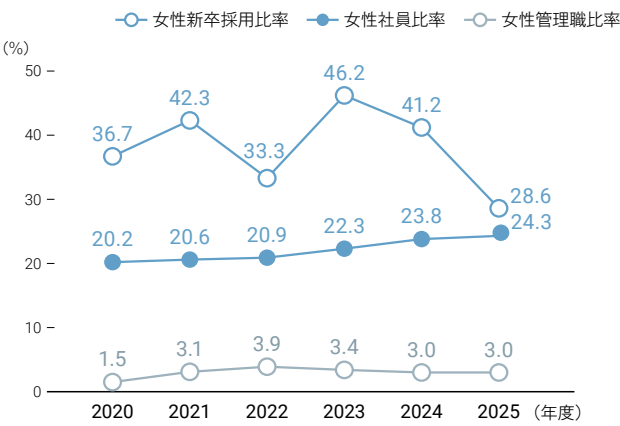
④新たな価値を生み出す多様性の強化

当社グループは、多様性を新たな価値創造と持続的成長を支える重要な基盤と捉えています。年齢、国籍、性別、障がいの有無、価値観、働き方などの違いを尊重し、多様な人材が互いを認め合いながら、それぞれの能力や個性を最

採用・登用と働き方の多様化

当社グループは、変化の大きい事業環境の中で現場力の強化や新規・戦略投資の実行を支えるため、多様な人材が安心して長く活躍できる職場づくりを進めています。2013年以降、女性社員の採用拡大に継続的に取り組み、あわせて2030年度の女性管理職比率10%の達成に向け、女性管理職候補の育成を推進しています。今後は、若

女性の新卒採用比率／社員比率／管理職比率の推移



column
エンゲージメント

当社グループは、これまで進めてきた人材育成や働きがい向上の取り組みを、より経営との連動性を高めながら継続的に改善していくため、「エンゲージメント指数」と「従業員1人当たりの教育研修投資額」を「ENEX2030」の非財務指標に設定しました。「エンゲージメント指数」は、会社のビジョン・戦略への理解、役割意識の醸成、チームとしての成熟度、職場との適合感などをもとに算出されています。今後は、これらの指標を継続的にモニタリングし、人事制度や育成施策、対話の充実につなげることで、人的資本の強化と持続的な成長を支えていきます。

大限に発揮できる環境づくりを進めています。こうした多様な視点や経験の掛け合わせは、変化の大きい事業環境に対応する柔軟性や新たな発想の創出につながり、企業価値の向上を後押しするものと考えています。

手を中心としたキャリア採用、ベテラン・シニア層が活躍し続けられる制度整備、退職者を対象とした再エントリー制度の検討などを通じて、多様な経験や価値観を持つ人材が力を発揮できる組織づくりを進めていきます。また、出産・育児・介護に関する制度整備や男性育児休業の取得促進、各種ハンドブックによる情報提供などを通じて、多様な働き方を支える環境整備にも取り組んでいます。こうした取り組みにより、社員一人ひとりの能力発揮を促し、持続的な成長基盤の強化につなげていきます。

育児・介護の勉強会開催・ハンドブック作成

育児・介護休業法の最新の法改正をまとめた勉強会を適宜実施しています。また「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」を作成し、「社内ポータルで周知しています。



